

(8) 退職手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	自己都合	定年・応募認定	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
1人当たりの平均支給額	14,162千円		-	

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(9) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当

(平成29,30年度普通会計決算)

区分	年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	千円
時間外勤務手当	29年度	33,240千円	171千円
	30年度	37,664千円	191千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当

(平成31年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 特定扶養加算 5,000円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	国の制度と同じ
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により支給	距離区分が異なる

(10) 特別職の給与等の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合	
給料	市長	671,000円	6月期 1.90月分
	副市長	596,000円	12月期 2.05月分
	教育長	545,000円	計 3.95月分
報酬	議長	350,000円	6月期 1.45月分
	副議長	315,000円	12月期 1.65月分
	議員	290,000円	計 3.10月分

※詳細は市ホームページにある「人事行政の運営状況について」というページに掲載しています。トップページの右上にある「サイト内検索」で検索してください。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	291,305円	353,431円	38.3歳
技能労務職	340,961円	353,155円	53.7歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当(扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等)の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	初任給		初任給	
一般行政職	大学卒	187,000円	総合職 194,000円 一般職 180,700円	
	高校卒	158,400円	一般職 148,600円	
技能労務職	高校卒	158,400円	一般職 146,000円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	243,300円	338,100円	375,200円	411,900円
	高校卒	227,900円	305,200円	342,800円	360,900円
技能労務職	高校卒	223,800円	260,000円	355,100円	343,500円

(注) 経験年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経験年数に該当職員がいない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事、技師	41	26.8
2級	主事、技師	30	19.6
3級	主事、技師	21	13.7
4級	係長、主幹、主査	30	19.6
5級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	15	9.8
6級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	16	10.5
計		153	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 期末・勤勉手当の状況

(平成31年4月1日現在 単位：月分)

区分	下田市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225
12月期	1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225
計	2.600	1.850	4.450	2.600	1.850	4.450

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成31年4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成30年度	令和元年度	対前年増減	
一般行政	議会	4人	4人		
	総務	54人	57人	3人	静岡県へ人事交流派遣、地方公務員法改正の対応に伴う業務増、防災体制の強化
	税務	18人	18人		
	農林水産	8人	9人	1人	職員の人員配置調整
	商工	9人	8人	△1人	静岡県職員の人事交流派遣
	土木	18人	17人	△1人	職員の人員配置調整
	民生	50人	48人	△2人	保育所調理員の退職不補充、職員の人員配置調整
	衛生	25人	25人		
	小計	186人	186人		
	特別行政	教育	26人	26人	
公営企業等会計	水道	10人	10人		
	下水道	4人	4人		
	その他	18人	17人	△1人	職員の人員配置調整
	小計	32人	31人	△1人	
合計		244人(286人)	243人(286人)	△1人(0人)	()内は、条例定数の合計

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です(一部事務組合への派遣職員は除きます)。
2. 再任用フルタイム勤務職員(平成30年度3人、令和元年度2人)及び特定任期付職員(令和元年度1人)を含み、再任用短時間勤務職員(令和元年度4人)及び一部事務組合への派遣職員(平成30年度2人、令和元年度1人)は除きます。
3. ()内は、条例定数の合計です。

(2) 採用及び退職の状況(平成30年度)

区分	採用	離職						免職			合計	
		定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限	懲戒	失職		
部門												
合計	19人	10人	0人	7人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	19人	

(注) 1. 採用は、平成30年4月2日から平成31年4月1日の間に採用した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。
2. 退職は、平成30年4月1日から平成31年3月31日の間に退職した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。
3. 定年退職者のうち2人を再任用フルタイム勤務職員として任用。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成28年から平成30年まで3年間で2人の削減を目標とする第5次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めましたが、新たな行政需要等により目標職員数を2人上回る244人となりました。

平成27年4月1日職員数	244人	年度	27	28	29	30
平成30年4月1日目標職員数	242人	計画(H28~H30)	244	246	243	242
平成30年4月1日職員数(実績)	244人	実績	244	246	243	244

(注) 平成28年度の実績は、平成28年5月11日現在の職員数

令和元年から令和3年までの3年間で1人の削減を目標とする第6次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

平成30年4月1日職員数	244人	年度	H30	R1	R2	R3
令和3年4月1日目標職員数	243人	計画(R1~R3)	244	248	245	244
計画期間中削減目標	△1人	実績	244	243		

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

(単位：千円)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
10,400,808	1,693,463	16.3%

(2) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数(A)	職員給与費				1人当たり給与B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
212人	783,685	120,214	308,804	1,212,703	5,720

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さまにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 総合政策課 人事係 ☎ 2212